

# バングラデシュ経済の軌跡と課題 — 貧困と停滞の国家から成長国家への転換 —

須田 敏彦 (大東文化大学国際関係学部)

## The Trajectory and Challenges of Bangladesh Economy -Transition from a Poor and Stagnant Nation to a Fast Growing Nation-

Toshihiko SUDA (Daito Bunka University)

### 1. はじめに

「ベンガルの国」を意味するバングラデシュが1971年に建国されてから、今年で50年の月日が経つ（本稿執筆は2021年）。独立戦争の惨状やその後の洪水被害による飢饉などが世界に発信されてバングラデシュ＝貧しい国というイメージが定着し、それは今日まで続いている。独立後10年を経た1982年、南アジアの事情に詳しいアメリカの地理学者ジョンソンは、バングラデシュは「予見可能な将来にわたって、いたましいほどの貧困国として存続するであろう」とバングラデシュの将来を暗く予見した（ジョンソン1986, p. 127）。その後も長くバングラデシュは、貧困からの脱出のシナリオを書けない国として（渡辺1985）、将来も限られた資源をめぐる対立が続く国として（Jansen 1987）、貧困と停滞に苦しむ途上国の象徴のように見られてきたのである。

しかしバングラデシュは今世紀に入って急速に発展を始め、近年は世界屈指の経済成長を続けている。過去5年間（2014～19年）のGDP（国内総生産）の実質成長率は年平均7.4%で、世界188か国中3位である（World Bank, *World Development Indicators* から筆者計算）。バングラデシュは、2005年には、ゴールドマン・サックス社によりBRICSについて将来世界経済の牽引車となると予想されるNEXT11のメンバーと位置づけられた。2015年には目標よりも早く世界銀行の分類による低所得国から中所得国に移行し、2026年には国連の分類による後発開発途上国（LDC）からの卒業が見込まれている（Bhattacharya 2021）。さらにバングラデシュ政府は、2041年には先進国の仲間入りをするという野心的な目標を立てている（Alam 2019）。

バングラデシュがこのような成長国家になると予想した人は、今世紀に入るまでどれだけだろうか。後述するように国民一人当たりのGDPも近年急増し、バングラデシュのトレードマークだった貧困者の割合も急速に低下している。日本においても、アパレル輸出額が世界第2位の工業国として、急速に成長し人口規模も大きく将来性が高い国として、バングラデシュに対する認識は

大きく変わりつつある(南谷・浅井・松尾 2011, 池田 2013, 村山・山形 2014)。

こうした中で本稿は、バングラデシュがパキスタンの一部、東ベンガル州として1947年8月にイギリスから独立した時までさかのぼり(注1)、その政治や経済政策、そしてバングラデシュを取り囲む世界の環境がどのように変わったことで今日の状況に至ったのかを整理する。そしてバングラデシュの更なる発展の条件とその課題について展望したい。

## 2. 停滞・貧困国家から成長国家への転換の軌跡

### (1) パキスタン時代の経済的停滞と独立への模索

1947年8月14日、現在のバングラデシュは、イスラム教徒が多数を占めるパキスタンを構成する東ベンガル州として、ヒन्दゥー教徒が多数を占めるインドと別れイギリスから独立した(注2)。東ベンガル州(1956年に東パキスタンに改称。これより後は東パキスタンとする。)は、領土をめぐって対立するインド(注3)を挟んで、首都が置かれた西パキスタン(現在のパキスタン)から1000キロ以上も離れた飛び地であった。東パキスタンは人口では西パキスタンより多かったが、パキスタンの政治・行政・軍の中心を担ったのは、独立に伴って北インドから西パキスタンに移住したウルドゥー語を話す避難民(ムハージル)と、西パキスタンの人口の過半を占めるパンジャーブ人であった。

こうしたことから、独立後のパキスタンでは、工業化は西パキスタンを中心に進められ、東パキスタンの工業化は遅れた。東パキスタンで生産されたジュートの輸出で得た外貨も多くが西パキスタンの発展のために使われた。こうして西パキスタンと東パキスタンの間の経済格差は拡大していった。さらに、東パキスタンの工業化が始まると、西パキスタンで成長した財閥が進出し、東パキスタンの経済を席卷するようになったのである(加賀谷・浜口 1977、Van Schendel 2009、佐藤宏編 1990)。

パキスタンの国語をウルドゥー語だけとしたり、東パキスタンの主な住民の母語であるベンガル語の表記を従来の文字からウルドゥー文字表記に変更しようとする動きも始まり、東パキスタンの大多数の住民であるベンガル人は自らのアイデンティティを否定され、東パキスタンが西パキスタン、特にウルドゥー語を話すインドからの避難民やパンジャーブ人の植民地にされたように感じ始めたのである。そして、西パキスタンから東パキスタンの完全な自治を勝ち取ろうという動きが高まっていった(注4)。

パキスタン時代に東パキスタンの経済が全く停滞していた訳ではない。軍人出身の政治家アユーブ・カーンの時代(1958年から1969年)には、東西冷戦の中、西側に与したパキスタンはアメリカや日本など西側諸国や世界銀行(世銀)から多くの支援を受けて資本主義的・市場主義的な政策を採り、途上国の優等生と評価される成長を遂げた(加賀谷・浜口 1977)。同時に、外国援助に依存して発展を目指す開発の原型ができあがった。そしてその恩恵は、政府に近い限られた資本家や富農に与えられ(Van Schendel 2009, pp.144-151)、利権をめぐる党派間の抗争や権力者・役人などの腐敗を生みだした。その体質は独立後のバングラデシュに受け継がれていくことになる。

アユーブの時代には東パキスタンの経済も徐々に発展し、ベンガル人ムスリムの中にもその恩恵

を受け企業家となった人もいる。1962年に東パキスタン工業開発公社が設立され、その支援の下でジュート工場や綿織維工場などを経営するベンガル人企業家も生まれた。その中にはA.K.KhanグループやBEXIMCOグループなど現在のバングラデシュを代表する企業グループに成長したものもある(村山・山形2014)。

しかし、こうした事実は東ベンガルの多くの人々を満足させるものではなかった。東パキスタンの成長は西パキスタンに比べれば緩やかで、東西の経済格差は拡大を続けた。西パキスタン人の東パキスタンの人々に対する優越意識、支配者意識も明確であった(注5)。その結果、東パキスタンは西パキスタンに支配・搾取されているという不満がますます高まっていった。

その中で、抜きんできた指導力で頭角を現した政治家がムジブル・ラーマン(注6)である。彼が率いる東パキスタンのアワミ連盟(「アワミ」は、「人民の」の意味)は、東パキスタンの完全自治と東西格差の解消を要求した。そして1969年にアユーブが失脚すると(注7)、ムジブルの逮捕や要人の殺害などによって東パキスタンの完全自治の要求を力づくで抑え込もうとする中央政府(西パキスタン)に対して1971年3月にバングラデシュの独立宣言がなされ(注8)、独立戦争が始まった。その結果、170万人とも300万人ともいわれる犠牲者を生みながら(注9)、バングラデシュの独立を支持するインドの軍事介入により、同年12月に東パキスタンはパキスタンから独立しバングラデシュ人民共和国となったのである。釈放されてパキスタンからバングラデシュに戻ったムジブル・ラーマンが首相に就任し、バングラデシュの建設に取り掛かることになった(加賀谷・浜口1977, p. 200)。

## (2) 「最貧国」バングラデシュの誕生

### ①ムジブル・ラーマンの社会主義的な経済政策と社会経済の混乱

こうしてバングラデシュが建国されると、ムジブル・ラーマン(以下、ムジブルとする)を首相とする政府は、「民族主義、社会主義、民主主義、政教分離」を国の4原則として憲法に明記し、国づくりを始めた。社会主義を掲げた背景には、ムジブルだけでなく独立運動に参加した多くの人々が社会主義的な思想に影響されていたこと、当時強い社会主義的な政策を採っていたインドの支援を受けて独立したこと、冷戦下で当時世界的に社会主義の影響力が強かったことなどが考えられる。バングラデシュの貧困は資本家の搾取のせいであり、公平な社会の建設のためには社会主義が必要であるとムジブルたち当時のバングラデシュの多くの指導者が考えたのである(注10)。その結果、新政府は外資を除く銀行や主要企業を国有化し、食料品、衣料品、肥料などの流通や貿易・運輸を統制した。農業や家内工業、小規模な流通業などは民間部門に残されたが、それも政府の統制下におかれた。

ところが、西パキスタン出身の企業経営者らがバングラデシュを離れ、経営者としての経験もない役人に任された国営企業の経営はうまくいかず、流通も規制されたため、バングラデシュ経済は混乱し急速に悪化した(後掲の図2、図3を参照)。さらに1974年には大洪水が起きて大飢饉となり、地域間の食料の流通を制限するなど政策的な失敗もあったため、政府推計で2.6万人もの人が食料不足などで死亡した(加賀谷・浜口1977, p. 332、セン2000, p. 199)(注11)。

こうした中、救援を求めるバングラデシュ政府の要請に応じて世界各地からバングラデシュに対する支援活動が行われた。しかし、救援物資をめぐる政府関係者の大規模な不正が行われ食料は十分被災者に届かず、食料品などの価格は急騰した (Van Schendel 2009、堀口 2009、『アジア動向年報』1976年版)。飢饉の犠牲者の多くは、日雇い労働者や小農といった経済的弱者であった (セン 2000)。こうして、アワミ連盟の政治に対する失望が高まっていった。

国民の反感が高まる中で、1975年8月15日に軍の青年将校によってムジブルは家族と共に殺害され、ムジブル政権は幕を閉じた。バングラデシュを独立に導いたムジブルの政権は、わずか4年弱で終わったのである。

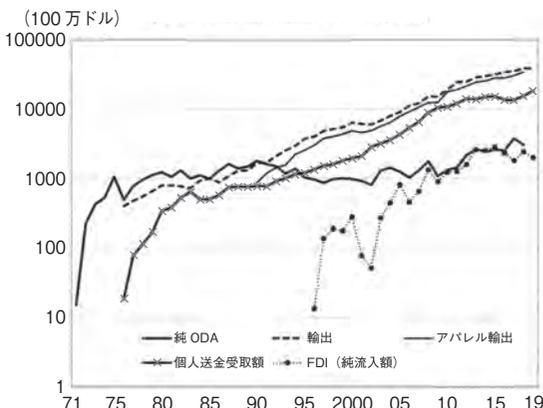
## ②ムジブル時代の遺産

ムジブル政権は短命に終わったが、現在まで続くバングラデシュの問題と、他の国に見られないバングラデシュの重要な社会経済的特徴は、この政権時代に形成されたといわれる。その一つは、バングラデシュの貧困を長引かせてきた、治安の悪さや汚職、腐敗などの政府のガバナンスの悪さである (堀口 2009 pp. 268-270)。外国の多額の援助がもたらす利権を政府関係者が身内に分配する政治・経済構造がパキスタン時代にもあったことは既に指摘したが、その体質はバングラデシュに引き継がれた。所得税や法人税、地税など国民からの徴税が国家財政に占める割合はわずかであり、政府の財源を主に国際社会からの援助に依存する構造が定着した。国際収支でみても、政府が受け取る ODA(政府開発援助)はムジブル時代から 1990 年頃まで対 GDP 比で 5～8%の高水準にあり (World Bank, World Development Indicators から筆者計算)、輸出や海外からの直接投資、送金などを上回り国際収支において最大の収入源であった (図 1)。こうした中で、援助から生まれる利権をめぐる、軍のクーデターやテロを含む暴力や頻繁なゼネストによる激しい権力闘争がバングラデシュの政治を不安定化させ、治安を悪化させた。また汚職の蔓延が行政を非効率にさせ、ビジネス環境を悪化させて (注 12)、貧困の解決を遅らせることになった。

ムジブル時代には、もう一つバングラデシュの特徴となる社会経済構造が生まれた。それは、世界各地から主に民間ベースで集まる援助に依存した NGO (社会経済問題などの改善に携わる非政府組織) の興隆である。

独立によって多くの優秀な人材がパキスタンに流出したバングラデシュで国家運営はうまくいかず (注 13)、外国援助を政府が十分に活用できる状況ではなかった。そこで、多くのバングラデシュ

図 1 バングラデシュにおける主要な外貨獲得源の推移 (ODA、輸出、個人送金、FDI(外国直接投資))



注：アパレル輸出額は、暦年ではなく年度の値。1970年は、1970-71年度を示す。他の年も同様。  
出所：World Bank (World Development Indicators)、BBS (Statistical Yearbook Bangladesh 2019) から筆者作成。

人や海外の援助団体がバングラデシュで NGO を立ち上げたり、自らバングラデシュに来て、識字教育、農村開発、医療、小規模融資（マイクロクレジット）など様々な社会経済開発に関わる活動を始めたのである。その中には、現在世界最大の NGO といわれる BRAC やマイクロクレジットの成功で世界的に知られるグラミン銀行などがある。また、イギリスのオックスファム、日本のシャプリーなど多くの外国の NGO がムジブル時代にバングラデシュで活動を始めた（注 14）。

その後グラミン銀行の「成功」を受け、多くの NGO は貧しい女性を主な対象としたマイクロクレジット（マイクロファイナンス）を活動の中心に据え、社会の隅々まで活動を広げていった（注 15）。こうして、脆弱な政府機能を補完する民間組織として、また多くの雇用を生む巨大なビジネスとして多数の NGO がバングラデシュで成長していくことになる。

### (3) 成長に向けたバングラデシュの胎動

#### ① ジアウル・ラーマンの民営化・自由化政策

1975 年にムジブルが軍の青年将校に殺害されると、パキスタン軍情報局出身で独立戦争の時バングラデシュの独立のために戦った陸軍参謀長ジアウル・ラーマン（以下、ジアとする）が実権を握り大統領となった。この後 1990 年まで、バングラデシュでは軍政が続いた。

ジアが自らの政権を正当化するために立ち上げた政党 BNP（Bangladesh Nationalist Party：バングラデシュ民族主義者党）の綱領は、「民族主義、民主政治、経済発展、自力更生」である（堀口 2009, p. 283）。ムジブルのアワミ連盟がインド寄りで政教分離、社会主義的であったのと対照的に、ジアの BNP 政権はパキスタンと協調関係にあり、世銀や西側諸国の支援を受けながら民間企業重視の資本主義的・市場主義的な政策をとった。ジア政権は、流通部門における統制の大幅な緩和、民間部門の活性化のため一部国有企業の払い下げ、などを行った。

食料不足が続く農業の開発分野でも、揚水ポンプや菅井戸など灌漑設備を個人やグループに売却し肥料の販売を自由化するなど規制緩和を進め、農業生産の効率化と増大を図った（藤田 1990）。また、外国援助を活用した開発投資、民間投資による産業育成などの経済政策を実行した。外国企業の進出を誘致するため外資 100% の企業も認められ、港湾都市チッタゴンに輸出向けの工業地区である輸出加工区（EPZ: Export Processing Zone）の開設が決まった（操業開始は 1983 年）（村山・山形編 2014, pp.13-14）。

#### ② 輸出指向型アパレル産業の始まり

ジアの時代には、後にバングラデシュの経済と社会を大きく変えることになる輸出指向型アパレル（既製服）産業が始まった。1974 年に発効した MFA（多国間繊維取り決め）の影響により 1978 年にバングラデシュのアパレル企業（Desh Garments）が韓国企業（大宇）と技術指導の協定を結び、バングラデシュで生産されたアパレル製品の輸出を始めた。別の韓国企業はバングラデシュ企業と合弁会社を作り、バングラデシュで輸出向けのアパレル生産を開始した（村山・山形 2014）（注 16）。こうして始まった輸出向け衣類の縫製産業は、のちに大きく成長し、バングラデシュの経済

発展や雇用創出に多大な貢献をすることになる。

また、その後アパレル工場で多くの女性が雇われるようになったことは、女性の社会進出や貧困緩和を進め、バングラデシュの社会を大きく変える力になっていく。それまでパルダ（男女隔離）の慣習の下で女性の雇用機会は非常に限定されていたが、アパレル工場では労働者の過半が女性という状況が生まれ、現在では他業種の工場にも女性の雇用が広がっている（注17）。

### ③イスラーム原理主義政党の復権と海外出稼ぎの振興

ジアが掲げたバングラデシュ国民のアイデンティティは、「バングラデシ（バングラデシュ人）・ナショナリズム」で、同じベンガル人でも、ヒンドゥー教徒が多いインド西ベンガル州のベンガル人との違いを強調する独自のアイデンティティである（高田2006, 堀口2009）。ジア政権は、政教分離政策を採り宗教を越えたベンガル人という民族性を前面に出したムジブル政権と対照的に、憲法にコーランの一節を入れるなどイスラーム色を表に出し、インドのベンガル人との違いを際立たせたのである（注18）。

また、イスラームという共通性を前面に出すことで、ジア政権は、1973年のオイルショック後好景気に沸くサウジアラビアやイラクなど中東産油国と関係を強めた。ジアは、独立戦争の時パキスタン側について残虐な行為を働いたため国内で活動を禁止されていたイスラーム原理主義政党の活動再開を認め、イスラーム原理主義的な政策をとるサウジアラビアからも援助が得られるようになった（注19）。

ジア政権は、労働者が不足している中東諸国にバングラデシュ人労働者を積極的に送り出すことも始めた。バングラデシュ人の労働力輸出を促進する機関として、労働力雇用訓練局（BMET: Bureau of Manpower, Employment and Training）が1976年に設立された。この後政府の積極的な後押しによって中東産油国への海外出稼ぎは着実に増加し、のちに、アパレル輸出とともに出稼ぎ労働者からの送金がバングラデシュの経済発展と貧困緩和の主要な推進力になっていく。しかし、イスラームや中東との関係を重視するジア政権のこうした政策は、同時にバングラデシュでイスラーム過激派が台頭する土壌を培うことになるのである。

図2が示すようにジア政権時代に経済は安定化し始め、国民の人気も高く国際的にも評価された（堀口2009）。しかし、1981年5月に起きた軍のクーデターでジアが暗殺されたことでジア政権は幕を閉じ、ジア自身はその成果を見ることはできなかった（注20）。

### ④エルシャド政権における経済自由化政策の継続と教育普及の開始

ジアウル・ラーマン殺害の後、政権の座に就いたのは、再び軍人のエルシャド（フセイン・ムハマド・エルシャド）である。彼の政権は1990年まで8年間続いた。エルシャドは、基本的にジアの経済政策を引き継ぎ、経済の自由化を推し進めた。エルシャド時代もバングラデシュの国家財政が援助に強く依存していたため、基本的な経済政策は世銀やIMF（国際通貨基金）など国際援助機関の強い影響の下で実施された。エルシャド政権下では急速な経済発展は起こらず、1987年、

88年と二年続きの大洪水による経済の悪化もあったが、経済は全体として安定の度合いを強めた（後掲の図2）。

エルシャド政権時代（1981-1990年）は、中国の改革開放政策が本格化しソ連のペレストロイカが始まるなど、社会主義の限界が世界的に認識されるようになった時期である。ワシントン・コンセンサスと呼ばれるアメリカ主導の規制緩和、自由化政策が世界の経済政策の主流となっていた。バングラデシュを含む多くの途上国でも、世銀やIMFが援助の条件として課す構造調整政策と称されるマクロ経済の健全化政策と規制緩和政策が実施された（注21）。

こうした環境の下でほとんどの産業が民間部門に開放された。パキスタンから独立した時に国有化されたジュート工場や繊維工場の多くが元の所有者に返還され、多数の国有企業が民間に払い下げられた。そして、それまで商業や輸入代理業などで財を成していた人々が製造業に参入し、製造業でも民間企業が増えていった。こうして、多くの企業グループが成長し、多様な分野の産業が発達する環境ができていった（村山・山形2014）。

輸入が自由化され、外国資本の導入も進められた。ジア政権時代にチッタゴンに作られた輸出加工区（EPZ）が拡張され、ダッカでもEPZが開設された（操業開始は1993年）。1979年に始まった日系企業の進出も1980年代後半に増えていった（村山・山形2014, p.369）。こうして多くの外資を受け入れ、バングラデシュを輸出向け製造業の生産拠点にするための政策が進められた。

自由化によってバングラデシュが世界経済に取り込まれる中で、二つの経済部門が急成長を始めた。アパレル輸出と海外出稼ぎである（既出の図1）。まず、MFA（多国間繊維取決め）の恩恵を受けてアパレルの欧米への輸出が増加した。

アパレルの輸出増大と並んで外貨を稼ぐようになったのが、労働力輸出である。1973年と1979年の二度の石油危機による石油価格の上昇で急速に経済が発展する中東産油国や、1981年にルックイースト政策を導入し発展し始めたマレーシアを中心に海外出稼ぎ者が増え、彼らが出稼ぎ先から家族に送る送金が増えた。バブル経済に湧き労働力が不足していた日本に多くのバングラデシュ人の若者が旅行ビザで入国し働いていたのも、エルシャド政権の時代である（長谷・三宅編1993、駒村2003）。

不足する食料の増産を目指し農業の開発も進められた。1987年、88年と2年続けて大洪水が起こり、食料が不足したことから、灌漑面積を増やして収量が高い乾季のボロ稲の生産を増大する必要があった。そのため、安価な中国製の灌漑井戸用エンジンの輸入が認められるなど規制緩和が進められた（藤田2005）。肥料の流通も規制が緩和され、化学肥料の利用が増大した。その結果、個人投資による安価な浅菅井戸（STW）の利用が急速に拡大し、食料生産が増大して、食料不足が大幅に解消されていくことになる。

エルシャド政権下で始まったもう一つの画期的な取り組みとして、初等教育の義務化と高等教育の普及がある。歴史的経緯からイギリス統治下のインドでは英語によるエリート教育が発達する一方で、大衆を対象とした広範な初等教育の普及は遅れていた（須田2021）。イギリスから独立した後のパキスタンでは、早くから初等教育の義務化と普及が模索されたが（日下部2007, p.59）、バ

ングラデシュになってもそれが実現することはエルシャド政権までなかった。

初等教育の義務化の背景にあったのは、1990年3月にタイのジョムティエンでなされた「万人のための教育宣言」である。これにより世界的に初等教育の普及が進むことになったが、それに合わせて、バングラデシュでも初等教育が義務化されたのである(1990年2月)。エルシャドはこの年の12月に反政府運動が高まったことで失脚するが、初等教育の義務化とともに女子教育の普及や大学など高等教育の普及も急速に進み(注22)、バングラデシュの社会経済を大きく変える土台が形成されていくのである。

#### (4) 成長国家への転換

##### ①急速な経済成長と貧困緩和の始まり

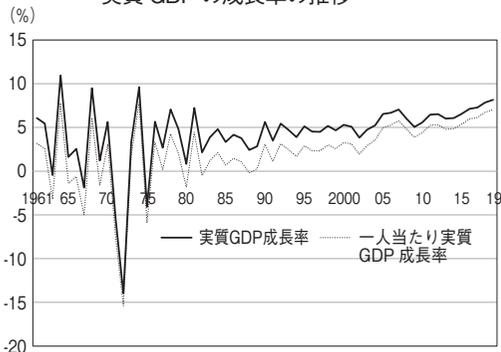
1990年12月、湾岸戦争に端を発した反政府運動の高まりによってエルシャド大統領は退陣を余儀なくされた(注23)。翌年国会議員選挙が行われ、その後、2006～2008年の選挙管理内閣の期間を除き、まがりなりにも国民に選挙で選ばれた政党が政権を担う民主主義の時代が現在(2021年9月)まで続いている。

すなわち、1991年以降は2006～08年を除き、建国の父ムジブル・ラーマンの娘シェーク・ハシナ(以下、ハシナ)が党首を務めるアワミ連盟と、ジアウル・ラーマンの未亡人カレダ・ジア(以下、カレダ)が党首のBNPが政権の座に就いている。国会議員を選ぶ総選挙は5年ごとに行われるが、1991～96年はBNP、1996～2001年はアワミ連盟、2001～06年はBNP、2006～08年は軍の支援を受けた中立的な選挙管理内閣、そして2008年から現在までアワミ連盟が政権を担っている。この間、いずれの政権もそれまでの資本主義的・市場主義的な経済政策を継続し、バングラデシュ経済のグローバル化を押し進めた。

この期間は、バングラデシュ経済が着実に成長し、特に2005年以降、その速度は世界的にも屈指の高さを誇るようになった。その原因は何か、以下検討してみよう。

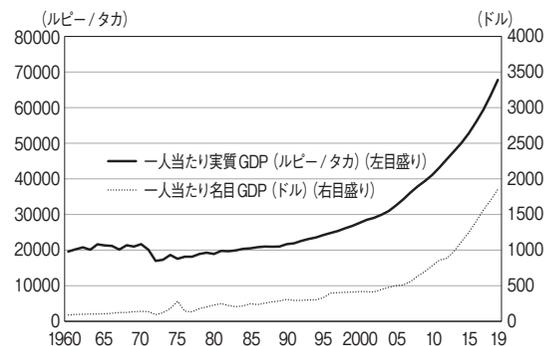
図2はパキスタン時代の1960年代からの実質経済成長率の推移を、図3は国民の豊かさを示す

図2 バングラデシュの実質GDPと一人当たり  
実質GDPの成長率の推移



出所：World Bank. World Development Indicators から筆者作成。

図3 一人当たりGDPの推移



出所：World Bank. World Development Indicators から筆者作成。

主要な指標である一人当たり GDP の推移を示したものである。独立直後のムジブル時代(1971-75年)の停滞と大きな変動が、ジア政権(1975-81年)とエルシャド政権時代(1981-90年)に安定化し、90年代以降の緩やかな成長を経て、2005年頃に、現在まで続く目覚ましい成長を始めたことがわかる。家族計画の推進も奏功し、1980年代に2%台後半であった人口増加率は現在(2020年)1.0%まで低下している(World Bank)。経済成長率の上昇と人口増加率の低下の相乗効果で、一人当たり GDP の成長率は1990年代から上昇を始めた(一人当たり GDP の成長率 = GDP 成長率 - 人口増加率)。2005年以降は、経済成長率が急速に上昇し、一人当たり GDP の増加速度も加速している。

加速する経済成長に伴って、バングラデシュの貧困は急速に改善されている。表1が示すように、バングラデシュ政府の貧困の基準によると、2000年までバングラデシュの貧困者の割合は国民のおよそ50%と高水準にあったが、今世紀に入って急速に低下し、2016年には24.3%へと半減した。1人1日1.90ドル(2011年 PPP)未滿の生活という国際的な貧困線の基準においても、この期間に34.2%(2000年)から14.3%(2016年)へと顕著な低下が見られた。

表1 貧困率の推移

	(%)					
	1991	1995	2000	2005	2010	2016
貧困者の割合 (バングラデシュ政府の基準)	56.6	50.1	48.9	40.0	31.5	24.3
都市	—	—	—	28.4	21.3	18.9
農村	—	—	—	43.8	35.2	26.4
1日1.90ドル(2011年 PPP) 基準による貧困者の割合	43.5	35.0	34.2	25.1	19.2	14.3
貧困ギャップ率	11.1	8.0	7.8	4.9	3.5	2.6

注：バングラデシュ政府が設定する貧困の割合は、基礎的必需品の費用(Cost of Basic Needs)で計算された基準によっている。

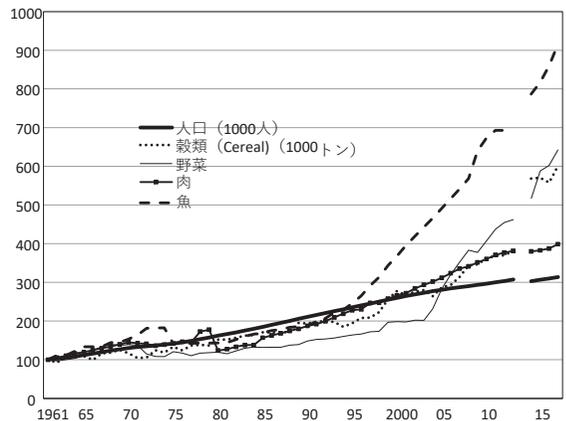
出所：Bangladesh Economic Review 2020. World BankのPoverty & Equityによる。

貧困者の割合が減少しただけでなく、貧困者の貧困の深刻さ(深さ)を示す貧困ギャップ率(貧困者の所得が貧困線より平均何%少ないかを示す値)も今世紀に入って急激に減少している(2000年は7.8%、2016年は2.6%)。このように、貧困者に分類される人々の経済状況も大幅に改善した。

## ②農業発展と食生活の改善

こうして急速な成長を始めたバングラデシュ経済であるが、国民の所得の増加に伴う食料需要の増大と多様化に対応するため、それまで生産が伸び悩んでいた食料生産も人口増加を上回るスピードで増加を始めた。それを示すのが、図4である。この図からわかるように、バングラデシュが1971年に独立してから1990年代後半まで、食料生産の増加速度は人口増加の速度を下回っており、国民の食生活は貧しく、カロリー的にも十分な量の食料を摂れない人が多かった。それ

図4 食料の生産量と人口の推移(1961=100)



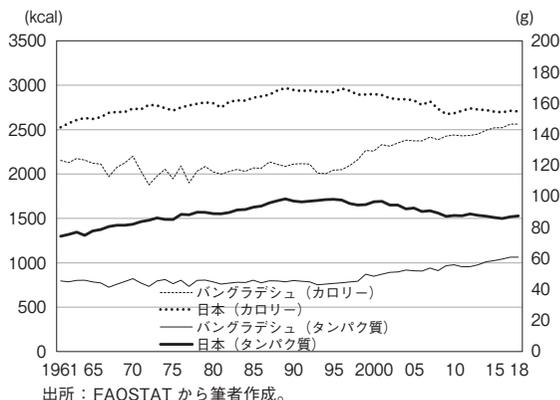
注：2013年と2014年の間でデータの不連続性あり。

出所：FAOSTATから作成。

が、淡水魚の養殖技術の普及によって1995年ごろから魚の生産量が人口増加を上回る速さで増え始め、2005年以降は米を中心とする穀類の生産量の増加速度が人口増加速度を上回るようになる。肉や野菜の生産量も急増し、国民の食生活が豊かになりつつあることがわかる。

米の生産増大によって国民一人当たりの米の生産量は220～230kg(精米ベース)となり、ほぼ自給できるようになった。また大量に輸入される小麦と若干の輸入米、それに国内で生産されるジャガイモなどを加えれば、バングラデシュ人の平均的なカロリー摂取量は、飽食と言われる日本の水準に近づいている(図5)。さらに、タンパク質の摂取量が少ないことが栄養バランス上問題になっていたが、魚や肉などの摂取量が増えたことなどから、その問題も改善している。

図5 一人一日当たりカロリーおよびたんぱく質の摂取量の推移(バングラデシュおよび日本)



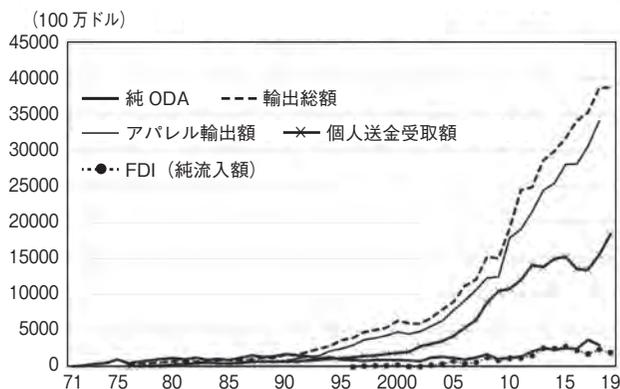
### ③ 2005年以降の急成長の要因

それでは、2005年以降の急速な経済成長と貧困緩和をもたらした主な要因は何であろうか？貧困緩和の主要因は、経済成長によるパイの拡大と分配(雇用および賃金)の増大であるが、それは主要輸出品であるアパレルの輸出と海外出稼ぎ者の送金がこの時期に急増したことで生まれたと考えてよいだろう。

図6は、輸出総額、アパレル輸出額、海外からの個人送金額、それにODA(政府開発援助)とFDI(外国直接投資)の推移を示したものである。もともになっているデータは図1と同じであるが、縦軸の目盛りを対数表示から通常の表示に変え、近年の変化が分かりやすい図になっている。これから、2005年を境に、アパレル輸出が大半を占める輸出額と海外からの個人送金が急上昇していることがわかる。2005年から2019年までの14年間で輸出額(ドル表示)はほぼ8倍に、海外からの個人送金(同)はほぼ4倍に増加している。

近年の輸出額と個人送金の合計は対GDP比で20～30%程度に達し、国内経済に大きな影響を与える。アパレル輸出と個人送金の2005年以降の急速な増

図6 バングラデシュにおける主要な外貨獲得源の推移(ODA、輸出、個人送金、FDI(外国直接投資))



注：アパレル輸出額は、暦年ではなく年度の値。1970年は、1970-71年度を示す。他の年も同様。

出所：World Bank (World Development Indicators), BBS (Statistical Yearbook Bangladesh 2019) から筆者作成。

加が、国内の各経済分野への波及効果・乗数効果を生みながら、雇用、賃金、所得、支出の大幅な増加をもたらし、近年のバングラデシュの急速な経済成長を生んでいると考えられる（注24）。

このうち、2005年以降の急速なアパレル輸出の増加は、既述のMFA（多国間繊維取り決め）と関係がある。世界の貿易をより強力に促進するためGATTに代わってWTO（世界貿易機関）が1995年に発足すると、自由な貿易を阻害しているという理由で、MFAは2005年1月1日に失効されることになった。当初はMFAが失効すると強い競争力を持つ中国がアパレル輸出を大幅に増やし、バングラデシュのアパレル産業は衰退するだろうと予想された。しかし、実際にMFAが失効すると、バングラデシュはサハラ以南アフリカなど競合国との生き残り競争に打ち勝った。しかも、EUやアメリカと関係を悪化させることを恐れて中国が輸出の伸びを抑えたため、バングラデシュの輸出が伸びることになったのである（村山・山形2014, pp. 95-97）。

さらに、経済発展が進む中国で人件費が上昇すると、人件費が低いバングラデシュに生産拠点を移すような動きも活発になった。ユニクロなどを展開するファーストリテイリングが2008年に進出したこともあり、バングラデシュは今や日本のアパレル産業にとっても重要な生産拠点になっている。このように、賃金の安さと女性を中心とした豊富な労働力を武器として（注25）、バングラデシュはMFA失効後もアパレル輸出を増やし続けているのである。

一方海外出稼ぎ者からの送金も、2005年を境に大きく増加している。これは、大きく分けて二つの要因があると考えられる。一つは、2000年頃から、中国やインドの経済発展による需要増加などを受けて原油価格が上昇を始め、2003年頃から急騰したことである。原油価格は、下落した時もあったが2014年まで高騰が続いた。2000年頃まで1バレル20ドル程度だった原油価格が2010年代前半には100ドル以上に上昇した。そのため、石油産出国である中東諸国で開発ブームが起き、大量の労働力が必要とされたのである。そしてその重要な労働力供給源となった国の一つが、バングラデシュであった。

バングラデシュからの労働者の年間出国者数は1990年代半ばから2005年までは25万人前後であったが、2007年には83万人、2008年には88万人へと中東諸国を中心に出稼ぎ者が急増した。その後増減を繰り返しているが、2017年には100万人を突破し、101万人を記録した。バングラデシュ政府によると、現在1200万人ものバングラデシュ人が、海外で働いているとされる。2000-01年度に19億ドル（約2000億円）だった年間送金額は、2019-20年度は182億ドル（約2兆円）と10倍近くに増加した（Government of Bangladesh 2020）。シェール革命などにより2015年に石油価格が低下した現在でも、労働市場のグローバル化の中でバングラデシュの労働力輸出は続いている。

海外出稼ぎが一般化するにつれ、出稼ぎ者の幅が広がっていることも、出稼ぎ者と送金が増大しているもう一つの理由である。当初単純労働が中心だった出稼ぎ者であったが、より高い技術を持ち賃金の高い労働者が増えており、出稼ぎ労働者数の伸び以上に送金額が増えている。

また、男性だけでなく女性の出稼ぎも始まった。2003年にバングラデシュ政府が女性の単純労働者の海外出稼ぎを解禁したことから、主に中東諸国での家事労働者として女性の労働者の出稼ぎが増加した。当初は女性が海外で働くことへの社会的反感や様々なリスクへの懸念などがあったが

それは徐々に減少した。政府やNGOの積極的な支援もあり、2010年代後半には年間10万人以上の女性が主に家事労働者として出国し、年間出稼ぎ労働者数に占める女性の割合も2割程度にまで上昇している(須田2020, Suda 2021)。

近年先進国への出稼ぎが広がっていることも注目される。先進国で労働力不足が深刻化する中で、学生ビザでオーストラリアなど先進国に行き勉強しながら働く人や、韓国などへ労働者として働きに行く人も増えている。外国人技能実習制度などの枠の中で日本に働きにくるバングラデシュ人も少しずつだが増えている(注26)。

### 3. バングラデシュ経済の今後の展望と課題

#### (1) 新しい基幹的輸出産業の育成の必要性

グローバル化の波に乗り近年急速に発展を始めたバングラデシュは、2041年に先進国の仲間入りをするという大きな目標を立てている。この目標は、達成可能であろうか?もし可能だとすれば、そのための条件や課題は何であろうか?

バングラデシュが現在の道を順調に進み、日本や韓国、台湾、タイ、マレーシアなどがたどった輸出指向型経済発展の道を後発性の利益をうまく活用しながら進めば、いずれバングラデシュが貧困問題を解決し、経済的にも先進国の仲間入りをすることは、不可能ではないと筆者は考えている。しかしそのためには、労働集約的なアパレル輸出産業に過度に依存した経済から、機械、化学、電気、電子、ICT、金融など、資本・知識集約的な産業を育てていく必要がある。年中温暖で水や豊富な労働力に恵まれた地域性を活かし、農林水産物や食品の輸出産業化も有望である。そして、それらの中から、アパレル産業に代わる強い国際競争力を持つ次世代の輸出産業を育てていく必要がある(注27)。

経済構造のこのような転換を促すためには、教育の普及、効率的な金融システムの構築、インフラの整備、FDI(外国直接投資)の活用などによる資本や技術の移転、そして汚職の少ない効率的な行政など、投資環境の改善が不可欠であろう。

その中でも、専門的な教育の普及と実践的な雇用を通じた人材の育成は、きわめて重要であろう。筆者は、バングラデシュ南東部に位置するコミラ県の農村部で中学校高学年(9、10学年)の生徒を対象に進路希望アンケートを行ったことがあるが、女子を含め大半が大学(学士)や専門学校以上の学歴を望んでおり、多くの生徒が高学歴志向であることがわかった(表2)。教育を受けることで、より良い生活が実現できるという期待が農村部にも広まっていることが見て取れる。

生徒達が希望する職業は安定した公務員が男女とも過半を占めるが、それを除くと、女子は教師や銀行員、男子はビジネスやエンジニアなどを希望する人が多い。女性の社会進出への期待も大きい。バングラデシュの中で、ビジネス、エンジニア、教育関係、金融、医療など各部門において人材は育ちつつあり、就業の機会さえあれば、現在の若者がバングラデシュの更なる発展の担い手となると考えられる。

表2 中学校高学年の生徒に対する進路希望アンケートの結果

	主な回答と回答者総数に占める割合 (%) (括弧内はそれぞれ男子、女子の値)
希望する最終学歴 (単一回答)	高卒 (HSC) 15.6(17.0/14.8)、文学修士(MA) 14.3(12.5/15.3)、博士 (PhD) 9.6(15.2/6.3)、文学士 (BA) 9.3(2.7/13.2)、工学ディプロマ 8.6(10.7/7.4)、農学ディプロマ 7.0(10.7/4.8)、医学士(MBBS) 7.0(11.6/4.2)、医療補助 (paramedical) 6.6(3.6/8.5)、理学士 6.0(0.9/9.0)、工学士 4.0(4.5/3.7)、看護師 4.0(0.0/6.3)、など。中卒 (SSC)は、1.7(3.6/0.5)のみ。
将来就きたい職業 (複数回答)	公務員 56.1 (58.0/55.0)、教師 29.9 (17.9/37.0)、エンジニア 16.3 (27.7/9.5)、銀行員 15.9 (10.7/19.0)、医者 15.0 (17.9/13.2)、ビジネス 11.6 (26.8/2.6)、法律家 11.3 (9.8/12.2)、主婦 10.3 (0.0/16.4)、看護師 7.3 (0.0/11.6)、民間企業 6.6 (9.8/4.8)、外国雇用 6.0 (15.2/0.5)、農業 1.0 (2.7/0.0)
自分の希望を実現する うえで障害の有無と、 その理由 (自由複数回答)	「ない」 65.8 (50.9/74.6)、「ある」 34.2 (49.1/25.4)。障害の種類：「経済的理由」 27.9 (42.0/19.6)、「勉強が苦手」 5.0 (11.6/1.1)、「仕事に就ける可能性低い」 3.3 (1.8/4.2)、「学校が遠い」 2.7 (2.6/2.7)、「親の理解がない」 2.0 (0.9/2.6)、「社会の理解がない」 0.3 (0.0/0.5)
女性が家庭の外で働く ことに対する考えと、 その理由(自由複数回 答)	「よい」 81.4 (77.7/83.6)、「よくない」 18.6 (22.3/16.4)。「よい」理由：「家庭への経済的貢献」 51.8 (53.6/50.8)、「女性が自立できる」 39.2 (26.8/46.6)、「国と社会を発展させる」 15.9 (20.5/13.2)、「子供の教育によい」 14.3 (7.1/18.5)、など。「よくない」理由：「女性は家庭にいるべき」 12.3 (16.1/10.1)、「イスラム法で認めない」 11.0 (9.8/11.6)、「周りの社会が認めない」 3.7 (6.3/2.1)、など。
将来住みたい場所 (単一回答)	「村」 23.3 (14.3/28.6)、「近くの地方都市」 41.2 (43.8/39.7)、「大都市 (ダカ、チッタゴンなど)」 27.6 (33.9/23.8)、「外国」 8.0 (8.0/7.9)。

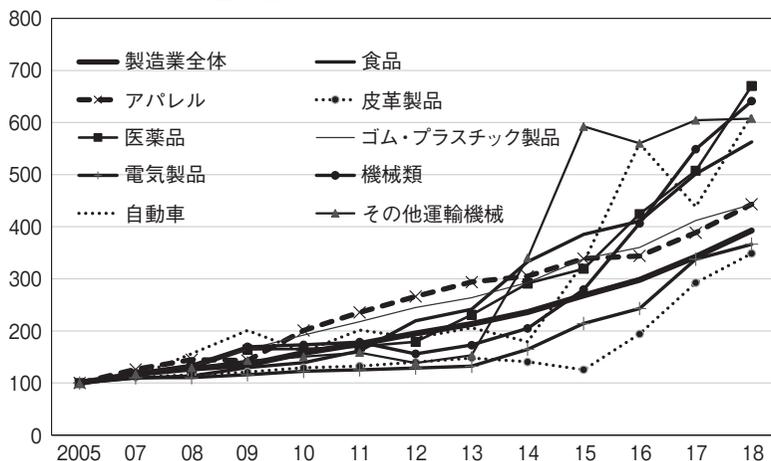
注：調査はコミラ県の都市近郊農村と純農村の中学校高学年（9年生、10年生）を対象に行われた。回答者は、男子112人、女子189人の計301人である。

出所：須田(2018)をもとに作成。

## (2) 高度化を始めた工業化と今後の課題

バングラデシュが将来進むべき方向を念頭に近年の工業生産の動向を分野別に見ると（図7）、2010年代に入って多様な製造業が成長していることがわかる。つまり、主要輸出産業であるアパレル産業の成長が2010年代初頭まで製造業の伸びを牽引していたが、2015年前後から多様な製造業が急成長しているのである。

図7 工業製品生産量の推移（2005-06年=100）



出所：Bangladesh Economic Review 2020 から筆者作成。

近年特に顕著な成長を遂げている工業製品として、医薬品、機械類、自動車などの輸送機械、食品、などがあげられる。電気製品や皮革製品の生産もここ数年大きな伸びを見せている。外国から輸入された布や糸を使い安価で大量の労働力を武器に生産・輸出を伸ばしてきた労働集約的なアパレル産業から、後発性の利益を活かしながら、より高度な知識・技術や多額の資本を必要とする資本・知識集約型の産業へ産業のシフトが近年進んでいるのである。

新しい製造業の多くは、まだ国内市場向けである。しかし、今まで輸入していたものを国内で生産することで国内の雇用が増え経済成長や貧困緩和につながる。また、国内市場向け工業製品の輸入代替化がまず進み、さらに輸出産業化していくのが、経済発展の典型的なパターンである(小島 2003, 後藤 2019)。現在のバングラデシュの動向は、次の発展段階に向けた動きが既に始まっていることを示している。バングラデシュでも賃金が上昇していることから、アパレル産業の輸出競争力は将来低下することが予想される。また、国内の雇用機会が増えれば、海外出稼ぎ者、ひいては海外からの送金も、将来的には減少していくと考えられる。次の発展段階を担う産業、特に新しい資本・知識集約型の輸出産業の育成を進めることが、バングラデシュが先進国入りするための必須条件だといえよう。

教育の普及で育ちつつある人材を次の発展の担い手に育てるには、電力供給などインフラを整備したうえで、輸出加工区(EPZ)や国内市場向けの工業団地などに多くの外国企業を誘致して雇用を増やすとともに資本・技術などの移転を図ることが近道であろう。海外企業を中心とした先進的な企業で働き、実践的な訓練を受ける中で多くのバングラデシュ人経営者・技術者が育つはずである。現在のEPZにはまだアパレルや繊維・皮革・靴の工場が圧倒的に多いが、電気・電子製品など多様な工場が稼働を始めている(ジェトロ・ダッカ事務所 2020)。国内市場向け・輸出向けの企業のための経済特区の建設も進んでいる(ジェトロ 2021)。さらに、機械、化学、ICTなど次の世代の産業を担う多様な企業の誘致が今後の大きな課題であろう。

しかし、こうした世界市場で戦う産業の育成と並行して、拡大する格差やまだ残る貧困問題の緩和のために、マイクロファイナンスなど様々な活動を行うNGOや、ソーシャル・ビジネスと呼ばれる社会的企業の育成も必要であろう。車の両輪ともいえるこれら二つのタイプの産業は、バングラデシュの社会経済の健全な発展のために、欠かすことのできないものである。

こうした様々な企業を育成するには、ビジネス環境の改善が不可欠である。世銀の評価によれば、バングラデシュにおけるビジネスのしやすさは、2020年で世界190か国中168番目と最低のレベルである。南アジアではアフガニスタン(173位)に次いで下から2番目で、インド(63位)やパキスタン(108位)に遠く及ばない(World Bank, *Ease of Doing Business 2020*)。交通や電力などインフラの未整備だけでなく、蔓延する汚職がもたらす事務手続きの遅れや法執行力の弱さなども大きな原因である。こうした問題の解決なくして、次の発展段階への速やかな移行はありえない。

#### 4. おわりに

本稿は、バングラデシュが1947年にパキスタンの東ベンガル州としてイギリスから独立した時までさかのぼり、バングラデシュが世界的な環境変化の中でどのような政治的展開と社会経済政策

を経ながら、貧困と停滞の国から急速に発展する国に転換したか、また、更なる発展のための課題は何かを整理したものである。

バングラデシュは、パキスタンから独立した時の混乱や飢饉、政策的な失敗などを乗り越え、1990年頃から成長を始めた。その成長の背景には、MFAの恩恵を受け、経済のグローバル化の中で輸出指向のアパレル産業が急速に成長したこと、そして中東諸国を中心に多数の出稼ぎ者を送り出したことがある。MFAが失効し、中東産油国の労働力需要が増大した2005年から、バングラデシュの成長は急速に加速する。経済のグローバル化の波に乗って、バングラデシュは世界でも有数の速度で経済成長を遂げる成長国家になった。

こうして、バングラデシュ＝貧困で停滞した国、から、バングラデシュ＝急速に成長を遂げる国、への転換が行われたのである。世銀の分類による低所得国は既に卒業し、2026年には後発開発途上国（LDC）の卒業も見込まれている。さらに、2041年には貧困を解消し先進国入りを果たすという野心的な目標を掲げるまでになった。

しかし、急速な経済成長は両刃の剣でもある。経済成長は賃金の上昇を招き、労働集約型のアパレル産業の国際競争力を遠からず低下させる可能性がある。国内の雇用機会が増えれば、海外出稼ぎ者も将来は減少していくであろう。こうした中でバングラデシュが、教育を受けた豊富で相対的に低廉な労働力という強みを十分に活用して目標を達成するには、国内外からの投資をしやすくし、アパレル産業だけではない多様な産業分野を育成し、それを高度化し輸出産業化する必要がある。それは、機械や電子、化学、ICTなど、より資本・知識集約型の産業であろう。そのためには、良質な教育の普及による人的資源の育成、インフラの整備、効率的な金融、治安の改善や汚職の少ない効率的な行政など、ビジネス環境の改善が不可欠である。また、適切な社会政策を行い、貧富の格差の拡大を抑えることも必要であろう。バングラデシュが高い成長を今後も続け、貧困撲滅という建国以来の目標を速やかに達成できるかどうかは、こうした課題を克服できるかにかかっている。

#### 注

1. より深くバングラデシュの社会や経済を理解するためには、イギリスの植民地時代やムガル朝時代、さらには古代にまで遡る必要がある。Van Schendel (2009) や須田 (2021) はその試みである。
2. 一方、ベンガル地方の西半分である西ベンガルにはヒンドゥー教徒が多いため、1947年のイギリスからの独立時にインドに編入されて、西ベンガル州となっている。
3. インドとパキスタンは、北部山岳地帯にあるカシミール地方の帰属をめぐり、現在でも対立を続けている。
4. 独立からわずか半年ほど後に (1948年2月)、東ベンガル州出身のある議員は、「東パキスタン住民のなかに、自分たちは無視され、西パキスタンの“植民地”として扱われているという気持ちが強まっている」と制憲議会で発言したという (加賀谷・浜口 1977, p.197)。
5. アイユーブ・カーンが大統領在任中、自伝で以下のように書いているように、彼にはベンガル人ムスリムに対する優越感が強くあった。「(パキスタンの一須田) 人口の大きな部分を構成する東ベンガル住民は、はじめからインドに住んだ民族に属すると考えられる。(中略) 彼らの民族的劣等感、排他性、疑い深さ、ならびに一種の自己防衛的侵略性は、彼らのこのような歴史的背景から発したものであろう。」(アイユーブ・カーン 1968, p.266)。
6. ムジブル・ラーマン (ベンガル語の発音では、ロホマンのほうが近い) は、1966年から69年に獄中にいた時に書いた自叙伝で次のように綴っている。「今のパキスタンは、私が夢見たパキスタンとは全く違う。」(ムジブル・ロホマン 2015, p.255)。「私たち (東パキスタン) が人口の面でははるかに多いにも関わらず、パキスタンの首都は西のカラチとされた。・・・独立後興り始めた産業はほとんどが西に集中していた。閣僚の中には東ベンガル出身者はごく少数だった。政府高官となれる者は多くが西出身で、東の出身者は明らかに差別

- されていた。」「ベンガルのムスリムたちを同胞と口では言うものの、官僚たちは東を欺いて西の勢力を増すことばかりに心を砕いていたのだ。」(同, pp.331-332)。
7. アユーブ政権が倒れたのは、アユーブ政権の身内びいきや不正・腐敗が国民の強い反感を買ったからである。アユーブ体制の腐敗構造と拡大する地域・貧富の格差に対する国民の反感が高まる中、東パキスタンではムジブルの「東パキスタンの完全自治」が、西パキスタンではブットーの「イスラーム社会主義」が民衆の支持を得て大きな反政府運動に発展した。その結果、1969年にアユーブ体制は崩壊したのである(加賀谷・浜口 1977, pp.264-268)。
  8. バングラデシュが独立に至った経緯は、以下の通りである。アユーブ・カーン政権が1969年3月に崩壊した後1970年に国民議会選挙が行われると、東パキスタンではアワミ連盟が大勝し全国でも過半数の議席を得た。こうした中でムジブルが率いるアワミ連盟は、東パキスタンの完全自治を含む憲法の制定を目指した。それを受け入れられない西側(ヤヒヤー大統領と西パキスタンで勝利したパキスタン人民党を率いるブットー)は、ムジブルとの直接交渉に失敗すると、3月26日、ムジブルを逮捕してアワミ連盟の運動家などの殺害を始め、自治を求める運動を武力で弾圧した。これに対して、同日チッタゴンの放送局から「今日バングラデシュは独立した」と独立宣言が放送され、東パキスタンの人々に徹底抗戦を訴えた。こうして、東パキスタンは独立を目指す東パキスタン勢力と、独立を阻止しようとする西パキスタンからの軍隊および西パキスタンに同調するイスラーム原理主義者など東パキスタンの域内勢力との間で内戦に突入した。そしてバングラデシュの独立を支持するインドが軍事介入したことで(第3回インド・パキスタン戦争)西パキスタンは降伏し、バングラデシュは独立を果たしたのである(加賀谷・浜口 1977, p.302, Van Schendel 2009, p.163)。
  9. Van Schendel (2009)によると、バングラデシュの独立戦争での犠牲者数は、パキスタン政府の発表では2.6万人なのに対してバングラデシュ政府の発表では300万人と、極端な差がある。Van Schendelは、170万人ほどの犠牲者があったという説を紹介し支持している(Van Schendel 2009, p.173)。
  10. ムジブルの自叙伝によると、彼は1952年、32歳の時に中国政府の招きで中国を訪れ、中国の社会主義に好感を持った。自叙伝では、次のように書いている。「私は共産主義者ではない。しかし社会主義を信奉しているし、資本主義は信用しない。資本主義は搾取のための道具だと思っている。資本主義を生み出す経済が世界に存在する限り、搾取の構造は消えることがないと思っている。」(ムジブル・ロホマン 2015, p.448)。
  11. セン(2000)によると、この飢饉による死者数は、政府推計では2.6万人だが、他の推計でははるかに多くの犠牲者があったとされる(セン 2000, p.199)。
  12. 佐藤宏編(1990)、佐藤寛編(1998年)は、ショパンの説に基づいて、バングラデシュに流れ込む援助を権力に近い人々が獲物のように奪い合い、安易に得られる援助が却ってバングラデシュ経済の自立を阻害し政治を不安定化させていると批判している。
  13. バングラデシュの独立に伴って東パキスタンを離れた優れた人材の例として、EPARD(東パキスタン農村開発アカデミー。バングラデシュ独立により BARD: バングラデシュ農村開発アカデミー、になる)の創設者でアグラ(現インド)生まれのアクター・ハーミッド・カーン(1963年マグサイサイ賞受賞)の名を挙げることができよう。彼は卓越した指導力と誠実な人柄でコミラモデルと呼ばれる農村開発を成功させ世界的に有名になったが、バングラデシュの独立によりパキスタンに移っていった。
  14. BRACの創設者アベッドはバングラデシュで石油会社の社員をしていたが独立戦争の勃発でロンドンに逃れた後 NGO を立ち上げてバングラデシュ支援を行った。独立後バングラデシュに戻り、農村の復興のため BRAC(バングラデシュ農村進歩委員会 Bangladesh Rural Advancement Committee の頭文字から付けられた名)の活動を始めた。グラミン銀行の創設者ユヌスは、チッタゴン大学で教鞭をとりながら貧困緩和のため貧しい女性にお金を無担保で貸す実験を1974年にはじめ、それがうまくいくと1976年にグラミン銀行を設立した。グラミンは、「農村の」の意味。バングラデシュで早くから活動する日本の NGO シャプラニールは、バングラデシュ支援のため1972年に結成され、1974年からバングラデシュで農村開発などの活動をしている(大橋ほか編 2017、スマイリー 2010、坪井 2006 など)。
  15. マイクロクレジットは小規模融資のことだが、マイクロファイナンス(小規模金融)は融資だけでなく貯金や保険、送金など多様な金融活動を含む。現在のバングラデシュでは600を超えるマイクロファイナンス機関が2500万人もの顧客に金融サービスを提供し、ほとんどの貧困層をカバーしている(大橋ほか 2017)。
  16. 韓国企業がバングラデシュに進出した背景には、1974年に発効した MFA(多国間繊維取り決め)がある。MFAによって欧米への繊維製品輸出が制限された韓国企業は、生産拠点を外国に求めたのである。この韓国企業とバングラデシュ企業との提携が、バングラデシュにおける輸出指向型アパレル産業の発展のきっかけとなった。
  17. 長田(2014)によれば、大宇と提携したバングラデシュのデシュ・ガーマントの経営者が韓国の大宇の工場を訪れたとき大勢の女性が働きその能力が高いことに衝撃を受け、女性が男性と一緒に働くことをよしとしない当時の社会慣習(パルダ:カーテンを意味する男女隔離の慣習)に反して政府や家族を説得し、女性工員を研修生として韓国に送った。これが、バングラデシュの縫製工場で女性が働くきっかけになった。女性の雇用は他業種にも広がり、2018年現在、EPZで雇用される50万人のうち66%は女性である(ジェットロ・ダッ

カ事務所 2020)。

18. イスラームを前面に出したジアのバングラデシュ・ナショナリズムが国民に支持された背景には、インドの影響力が強かったムジブル時代に、バングラデシュがインドに支配されてしまうのではないかと多くの国民が危機感を持ったことがある。
19. 独立戦争時に西パキスタン側に付いて独立運動家やヒンドゥー教徒へのテロ活動などを行ったためバングラデシュでの活動が禁止されていたイスラーム原理主義政党のジャマテ・イスラーミー (Jamate-Islami: イスラーム協会) が、ジア時代の 1978 年にバングラデシュでの活動を認められた。ジア本人は政治のイスラーム化を大きく進めるつもりはなかったといわれるが、これによってバングラデシュでイスラーム原理主義がその後広まる土壌ができていった。この傾向は、次のエルシャド政権がイスラームを国教化し、エルシャド後に BNP 政権がイスラーム政党と共闘を組んだことで、より強くなっていく (Van Schendel 2009, p. 207)。
20. ジアウル・ラーマンは、1981 年 5 月 30 日、滞在中のチッタゴンの迎賓館で、陸軍少将のモンズル・アハメド率いる将兵に殺害された。その背後には、軍内部の対立と、軍を政治から遠ざけようとするジアに対する軍の不満があったとされる (堀口 2009, pp. 294-298)。
21. バングラデシュ政府の財政は一般会計と開発投資会計からなるが、エルシャド政権の時代、外国の援助が政府開発投資の大部分を占めていた。こうしたことから、国際援助機関である IMF (国際通貨基金) や世銀は、構造調整政策と呼ばれるマクロ経済の改善をめざす政策や経済自由化を、資金提供の条件としてバングラデシュ政府に迫った。それらの中身は、①関税率や公共料金の引き上げなどによる財政基盤の強化、②通貨 (タカ) 切り下げによって輸入を抑制し輸出を促進して経常収支を改善すること、③国有企業の民営化などによる経営効率の改善、④金融部門の規制緩和、などであった (『アジア動向年報』1989 年版)。
22. 1990 年に初等教育が義務化されると、それを受け、急速に初等教育の普及が始まった。イスラーム教育も行う宗教学校 (マドラサ) も増加した。1992 年から私立の大学も設立されるようになった。こうして、1990 年以降、初等教育の普及と教育の高等化がバングラデシュでも進んでいった (南出 2016, 須田 2019)。
23. 1990 年 8 月にイラクがクウェートを侵攻し、それに続いて湾岸戦争が起きた。この時、バングラデシュの援助国であるアメリカとサウジアラビアなどの要請によってクウェート側につき派兵を決定したエルシャド政権に対し、バングラデシュ国民の多くは強く反発した。この機に乗じてアワミ連盟や BNP など野党は協力して抗議集会やハルタル (ゼネスト) を続け、エルシャドの退陣と民主的選挙の実施を強く求めた。エルシャドは戒厳令の施行を検討したが、前年中国で起きた天安門事件と同じ結果になることを恐れた軍の同意が得られず、12 月 3 日に、自らの辞任と、翌年に国会および大統領選挙を実施することなどを発表したのである (『アジア動向年報』1991 年版)。
24. 例えば、アパレル工場で働く工員や海外出稼ぎ者の家族が、受け取った賃金や送金で家を建てたり病気の治療をしたりする。彼らが支払ったお金は大工や医者への所得となる。大工や医者は、その所得で食料を買ったり子供の教育費に使ったりする。それはまた、農業者や教師の所得になる。このようにしてアパレル輸出や海外出稼ぎ者の送金の増大はバングラデシュ全体の経済に波及し、輸出による収入や送金受取り額以上の所得増大を国内の様々な産業に携わる人々にもたらすのである。
25. ジェトロの調査 (北見 2020) によると、在アジア日系製造業作業員の月額基本給 (平均値: 2019 年 8 月時点) は、中国 493 ドル、タイ 446 ドル、マレーシア 414 ドル、インドネシア 348 ドル、インド 278 ドル、ベトナム 236 ドル、カンボジア 196 ドル、ミャンマー 159 ドル、スリランカ 130 ドル、パキスタン 129 ドルなのに対し、バングラデシュは 104 ドルに過ぎず、13 の調査国中最低であった。中国やタイ、マレーシアにくらべると 4 分の 1 の水準で、ベトナムやカンボジアの半分ほどである。こうした労賃の安さが、バングラデシュに労働集約的な産業の工場を移転する最大の要因であろう。
26. 総務省法務局の「在留外国人統計」によると、日本の在留バングラデシュ人は 2012 年 12 月に 8622 人であったが、2020 年 6 月には 1 万 6835 人へとほぼ倍増している。うち、技能実習 (1 号口) の資格での在留者は 23 人から 135 人へ、技能実習 (2 号口) の資格者は 7 人から 85 人へと増えている。2019 年には「特定技能」の枠でバングラデシュ人の労働者を受け入れる覚書も政府間で交わされた。
27. 経済発展の段階に応じて、主要な産業が繊維産業など労働集約的な軽工業から化学、機械、電気、電子、ICT、金融業など資本・知識集約産業に移行し輸出産業化していくことは、雁行型発展論として知られている (後藤 2019)。

#### 参考文献

- アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版。  
 大橋正明ほか編著『バングラデシュを知るための 66 章』第 3 版、明石書店、2017 年。  
 加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史 II パキスタン・バングラデシュ』山川出版社、1977 年。  
 カーン、アイユーブ著、加賀谷寛・浜口恒夫訳『パキスタンの再建—パキスタン大統領自叙伝』オックスフォード大学出版局、1968 年。

- 木曾順子「バングラデシュ—持続的成長の可能性—」『国際交流研究』2021年3月、pp.171-197。
- 北見創「アジアの労務コスト比較、意外に大きい賃金水準の地域差」『地域・分析レポート』日本貿易振興機構(ジェトロ)、2020年4月15日。
- 後藤健太『アジア経済とは何か—躍進のダイナミズムと日本の活路』中公新書、2019年。
- 駒村吉重『ダッカへ帰る日-故郷を見失ったベンガル人』集英社、2003年。
- 佐藤寛編『開発援助とバングラデシュ』アジア経済研究所、1998年。
- 佐藤宏編『バングラデシュ：低開発の政治構造』アジア経済研究所、1990年。
- ジェトロ・ダッカ事務所『EPZハンドブック』2020年9月。
- ジェトロ「コロナ禍でも順調に進むバングラデシュ経済特区開発」2021年3月12日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/ce7b9762e3c5c6ab.html>)
- ジョンソン、B.L.C.『南アジアの国土と経済 バングラデシュ』二宮書店、1986年(原著(第2版)の出版は1982年)。
- 須田敏彦「開発に関わるバングラデシュ社会の問題とその歴史的背景：東ベンガルの社会形成史」『大東文化大学紀要』社会科学、59号、2021年3月、pp.41-60。
- 須田敏彦「増加するバングラデシュからの女性家事労働者」『大東文化大学紀要』社会科学、58号、2020年3月、pp.77-96。
- 須田敏彦「バングラデシュ農村における若者の近未来の自画像—中学生を対象とした進路希望アンケート調査の分析—」『東洋研究』第212号、2019年7月、pp.1-32。
- スマイリー、イアン著、笠原清志監訳『貧困からの自由 世界最大のNGO—BRACとアベッド総裁の軌跡』明石書店、2010年。
- セン、アマルティア、黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店、2000年。
- 総務省法務局「在留外国人統計」。
- 高田峰夫『バングラデシュ民衆社会のムスリム意識の変動—デシュとイスラーム—』明石書店、2006年。
- 長谷安朗・三宅博之編『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』明石書店、1993年。
- 藤田幸一『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動』京都大学学術出版会、2005年。
- 藤田幸一「灌漑開発と制度的問題」佐藤宏編、(1990年)所収、pp.209-257。
- 堀口松城『バングラデシュの歴史』明石書店、2009年。
- 南谷猛・浅井宏・松尾範久『バングラデシュ経済がわかる本』徳間書店、2011年。
- 南出和余「バングラデシュの教育制度」、押川文子・南出和余編『「学校化」に向かう南アジア—教育と社会変容—』昭和堂、2016年、pp.95-137。
- 村山真弓・山形辰史編『知られざる工業国バングラデシュ』アジア経済研究所、2014年。
- 山中一郎「パキスタン工業の展開過程」『現代パキスタンの研究1947～1971』アジア経済研究所、1973年。
- ロホマン、シェーク・ムジブル著、渡辺一弘訳『バングラデシュ建国の父 シェーク・ムジブル・ロホマン回想録』明石書店、2015年。
- 渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年。
- Debapriya Battacharya. “Bangladesh Qualifies for LDC Graduation : What Next?”. *The Financial Express*. March 11, 2021, Updated March 20, 2021. (<https://thefinancialexpress.com.bd/views/bangladesh-qualifies-for-ldc-graduation-what-next-1615473209>)
- Government of Bangladesh, *Bangladesh Economic Review 2020*.
- Government of Bangladesh, *Statistical Yearbook of Bangladesh*, various issues.
- Jansen, Eirik G. 1987. *Rural Bangladesh: Competition for Scarce Resources*. University Press Limited.
- Van Schendel, Willem. *A History of Bangladesh*. New Delhi: Cambridge University Press, 2009.
- Protom Alo 「バングラデシュ、中所得国の仲間入り」『Protom Alo』2015年7月5日 ([http://www.el.tufs.ac.jp/media/html/pc/News20150705\\_112642.html](http://www.el.tufs.ac.jp/media/html/pc/News20150705_112642.html))
- Shamsul Alam, “Vision 2041: Alignment with Other Macro Plans”, *The Financial Express*. April 6, 2019 (<https://thefinancialexpress.com.bd/views/vision-2041-alignment-with-other-macro-plans-1554562327>)
- World Bank. *World Development Indicators*.
- World Bank. *Ease of Doing Business*. ([https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/pdf/db2020/Doing-Business-2020\\_rankings.pdf](https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/pdf/db2020/Doing-Business-2020_rankings.pdf))